



受験番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

**財 務 会 計**

**問題 1**

次の各取引の仕訳を示しなさい。(15点)

- (1) 自社の店舗の改良と修繕を行い、工事代金 1,800,000 円は約束手形を振り出して支払った。ただし、このうち 30%は改良のための支出とみなされた。
- (2) 商品 200,000 円をクレジット払いの条件で顧客に販売し、信販会社へのクレジット手数料（販売代金の 2%）を販売時に認識した。また、消費税の税率は販売代金に対して 10%として、税抜方式で記帳する。なお、クレジット手数料には消費税は課税されない。
- (3) 固定資産税 480,000 円（これを 4 期に分けて分納）の納税通知書と、土地の取得原価に含める不動産取得税 540,000 円の納税通知書を受け取り、これらを未払計上した。
- (4) 取引先の上ヶ原商事株式会社の発行済株式の 5%を取得価額 5,000,000 円で所有していたが、追加で 50%を取得し、同社に対する支配を獲得することになり、代金 52,000,000 円を当座預金から支払った。
- (5) 当社は、株主総会の決議により、資本準備金 300,000 円と利益準備金 250,000 円を取り崩すこととした。なお、利益準備金の取崩額は繰越利益剰余金とすることとした。

〔解答欄〕

(単位：円)

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

## 問題 2

次の〔決算修正事項等〕に基づいて、次ページの精算表を完成しなさい。ただし、その他有価証券のみ法定実効税率 25%とする税効果会計を適用すること。法定実効税率は、前期、当期とも同じであり、次期以降も変わらないと見込まれている。なお、会計期間は×5年4月1日から×6年3月31日までの1年間である。(15点)

## 〔決算修正事項等〕

1. 保有する一部の株式について配当金領収証 3,000 円を受け取っていたが、未記帳であった。なお、当該配当は、繰越利益剰余金を財源として支払われた配当金を受け取ったものである。
2. 当期の商品販売取引から生じた売掛金 20,000 円の回収不能が判明したが、その記帳が漏れていた。
3. 売掛金および電子記録債権の期末残高に対し、1.5%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
4. 期末商品棚卸高は、次のとおりである。売上原価は「仕入」の行で計算する。ただし、棚卸減耗損や商品評価損が生じる場合、それらは、精算表上、独立の科目として処理する。

帳簿棚卸数量	数量	540 個	取得原価	@1,350 円
実地棚卸数量	数量	530 個	正味売却価額	@3,625 円
5. 備品の減価償却を次のとおり行う。なお、備品Bの減価償却費は月割計算で計上する。

備品A (×2年 4月1日に 400,000 円で取得、使用開始)	: 定額法、耐用年数 5 年、残存価額はゼロ
備品B (×5年 10月1日に 800,000 円で取得、使用開始)	: 定額法、耐用年数 5 年、残存価額はゼロ
6. 支払家賃は、毎年 3 月 1 日と 9 月 1 日に向こう 6 か月分を定期的に支払う賃借料の支払額である。期首および期中の会計処理は適正に済んでおり、期末に必要な処理を行う。なお、前期、当期とも契約金額に変動はない。
7. その他有価証券の当期末の時価は 640,000 円である。なお、前期末の時価評価に伴う評価差額金の戻入額は、当期首において適正に済んでいる。
8. 法人税、住民税及び事業税について、中間納付額控除後の金額 65,000 円を未払額として計上する。なお、仮払法人税等は、中間納付に係るものである。





管 理 会 計
---------

問題 5
------

KG社では、2つの工程を経て製品を製造しており、累加法による工程別総合原価計算によって製品製造原価の計算を行っている。次の〔資料〕に基づいて、各工程の月末仕掛品原価、当月完成品総合原価、および完成品製造単価を求めなさい。月末仕掛品原価の計算は、第1工程は平均法、第2工程は先入先出法で行う。(10点)

〔資料〕

1. 生産データ

(第1工程)			(第2工程)		
月初仕掛品	100個	(0.8)	月初仕掛品	50個	(0.6)
当月投入量	200個		当月投入量	200個	
合計	300個		合計	250個	
月末仕掛品	100個	(0.5)	月末仕掛品	100個	(0.8)
完成品	200個		完成品	150個	

2. 金額データ

	(第1工程)	(第2工程)
月初仕掛品原価		
直接材料費	25,000円	—円
加工費	6,000円	1,500円
前工程費	—円	15,800円
当月製造費用		
直接材料費	35,000円	—円
加工費	14,000円	12,000円
前工程費	—円	?円

- ・仕掛品に付記している( )内の数値は加工進捗度である。
- ・材料はすべて第1工程の始点で投入される。

〔解答欄〕

	第1工程	第2工程
月末仕掛品原価	円	円
当月完成品総合原価	円	円
完成品製造単価	@円	@円

**問題 6**

KG 工業の次の〔資料〕に基づいて、以下の (1) ~ (4) に答えなさい。(10 点)

〔資料〕

販売価格	5,000	円/個
販売量	2,000	個
変動製造原価	2,000	円/個
固定製造原価	1,000,000	円
変動販売費	1,000	円/個
固定販売費	500,000	円
固定一般管理費	1,500,000	円

- (1) 営業利益
- (2) 損益分岐点の販売量
- (3) 安全余裕率
- (4) 売上高営業利益率 20%を達成するために必要な販売量

〔解答欄〕

(1)		円
(2)		個
(3)		%
(4)		個

受験番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

**問題 7**

次の (1) ~ (5) の記述のうち、下線部に当てはまる最も適切な語句を語群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(10 点)

(1) 直接工に対する賃金の支払対象となる時間を就業時間という。就業時間は、\_\_\_\_\_で計算される。

語群：	(A) 直接作業時間+間接作業時間+手待時間	(B) 直接作業時間+間接作業時間	(C) 直接作業時間
-----	------------------------	-------------------	------------

(2) 総合原価計算において、工程終点で正常減損が発生する場合、その正常減損費は\_\_\_\_\_に負担させる。

語群：	(A) 完成品と月末仕掛品	(B) 完成品	(C) 月末仕掛品
-----	---------------	---------	-----------

(3) 標準原価計算の製造間接費の差異分析において、\_\_\_\_\_は、生産設備の利用状況の良否を判定するために使われる。

語群：	(A) 予算差異	(B) 操業度差異	(C) 能率差異	(D) 数量差異
-----	----------	-----------	----------	----------

(4) 品質原価計算において、不合格品を発見するための活動に関する原価を\_\_\_\_\_という。

語群：	(A) 予防原価	(B) 評価原価	(C) 内部失敗原価	(D) 外部失敗原価
-----	----------	----------	------------	------------

(5) 原価企画、原価維持、原価改善は互いに密接な関係がある。このうち、製品の企画・設計段階で行われる、目標利益を達成するために原価を作り込む活動を\_\_\_\_\_という。

語群：	(A) 原価企画	(B) 原価維持	(C) 原価改善
-----	----------	----------	----------

[解答欄]

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	